

# 財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局理財課

(対象年度:平成30年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
沖縄県	西原町

## ◆基本情報

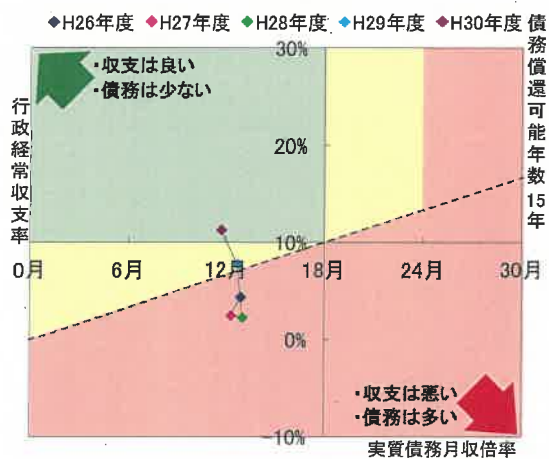
財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	6,626
R2.1.1人口(人)	35,451	平成30年度職員数(人)	188
面積(K㎡)	15.90	人口千人当たり職員数(人)	5.3

(単位:人)

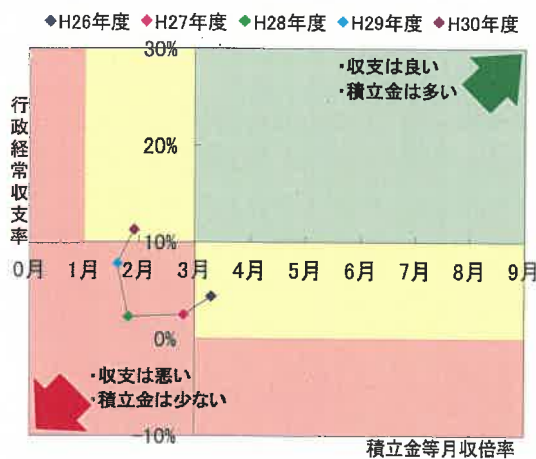
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	33,733	6,490	19.2%	23,212	68.8%	4,024	11.9%	348	2.5%	2,617	18.8%	10,752	77.2%
H22年国調	34,766	6,266	18.0%	23,590	67.9%	4,867	14.0%	281	2.1%	2,310	17.4%	10,685	80.5%
H27年国調	34,508	5,528	16.8%	21,341	65.0%	5,946	18.1%	264	1.9%	2,397	17.4%	11,141	80.7%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

◆財務指標の経年推移

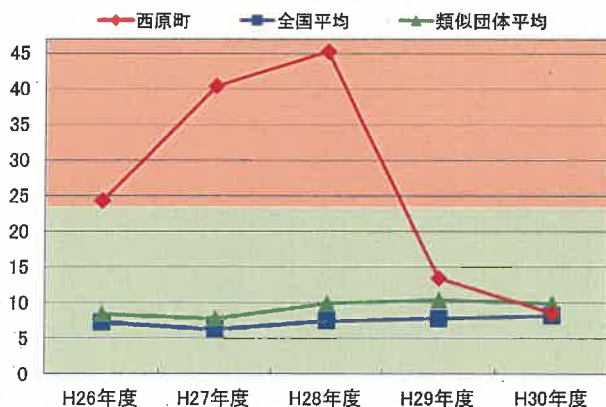
<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

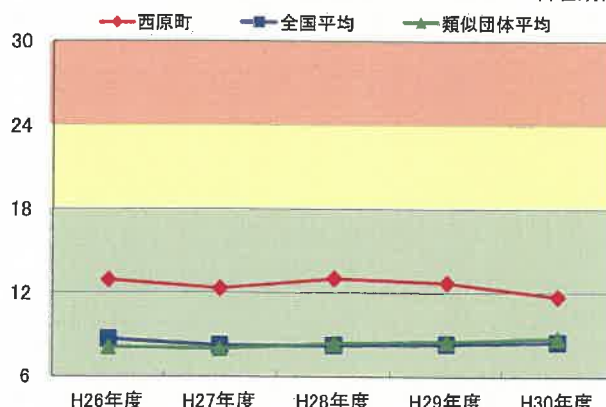
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	24.3年	40.4年	45.3年	13.4年	8.5年	9.9年	8.1年	6.5年
実質債務月収倍率	12.9月	12.3月	13.0月	12.7月	11.7月	8.7月	8.5月	6.3月
積立金等月収倍率	3.3月	2.8月	1.8月	1.6月	1.9月	5.4月	7.5月	8.0月
行政経常収支率	4.4%	2.5%	2.3%	7.8%	11.3%	8.0%	10.9%	11.0%

※平均値は、いずれもH30年度

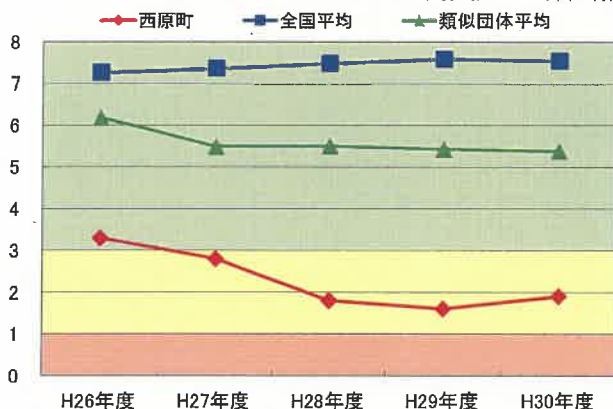
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



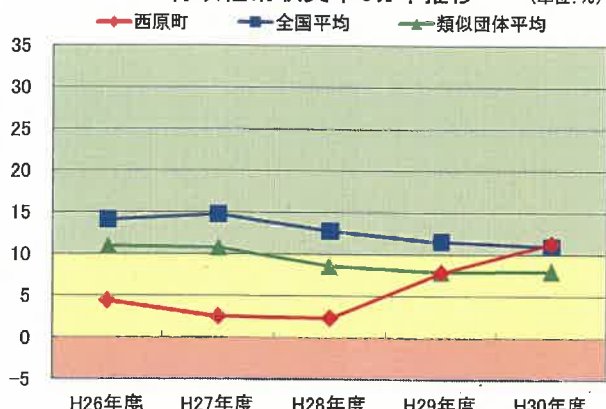
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



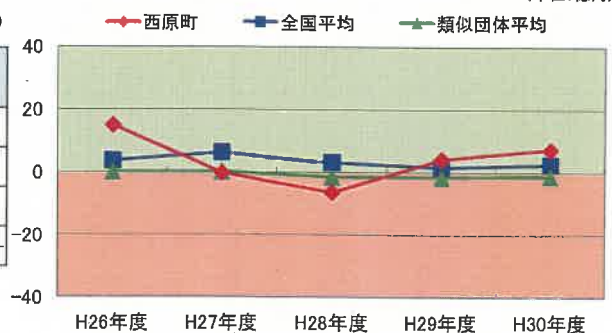
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	西原町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.18%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.18%	30.00%
実質公債費比率	8.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	83.7%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



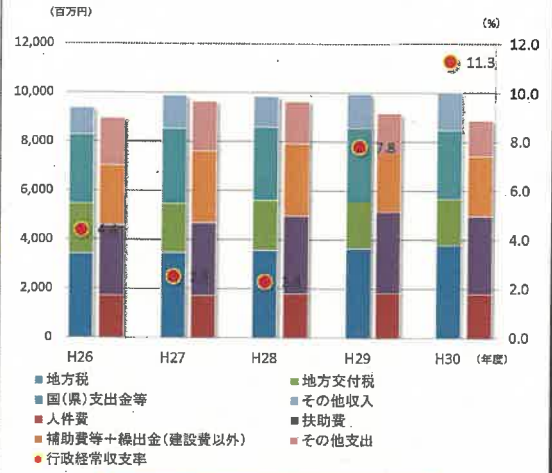
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のH30年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H30年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

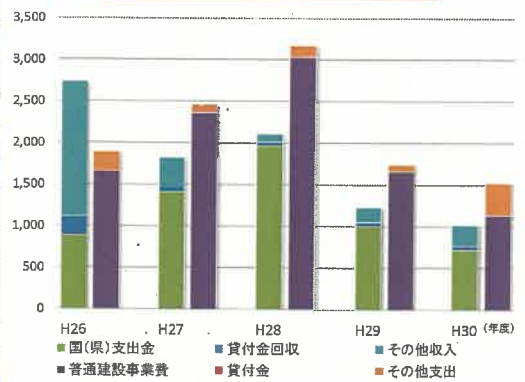
◆行政キャッシュフロー計算書

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	(百万円)	構成比
<b>■行政活動の部</b>								
地方税	3,458	3,467	3,601	3,657	3,798	37.9%	4,027	42.9%
地方譲与税・交付金	508	768	675	721	781	7.8%	751	8.0%
地方交付税	2,033	2,016	2,005	1,914	1,892	18.9%	2,057	21.9%
国(県)支出金等	2,814	3,060	3,014	3,018	2,825	28.2%	1,896	20.2%
分担金及び負担金・寄附金	398	391	382	395	394	3.9%	296	3.2%
使用料・手数料	159	163	175	174	175	1.7%	230	2.5%
事業等収入	18	18	20	90	165	1.6%	122	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>9,388</b>	<b>9,884</b>	<b>9,873</b>	<b>9,969</b>	<b>10,031</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,378</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,747	1,750	1,796	1,842	1,801	18.0%	1,762	18.8%
物件費	1,698	1,838	1,532	1,489	1,312	13.1%	1,912	20.4%
維持補修費	60	58	55	72	66	0.7%	116	1.2%
扶助費	2,827	2,928	3,176	3,322	3,168	31.6%	2,093	22.3%
補助費等	1,101	1,210	1,116	1,222	1,126	11.2%	1,422	15.2%
繰出金(建設費以外)	1,386	1,720	1,851	1,140	1,334	13.3%	1,221	13.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	150 (1)	129 (1)	110 (1)	95 (0)	82 (0)	0.8%	70 (0)	0.7%
<b>行政経常支出</b>	<b>8,970</b>	<b>9,633</b>	<b>9,636</b>	<b>9,182</b>	<b>8,889</b>	<b>88.6%</b>	<b>8,597</b>	<b>91.7%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>418</b>	<b>251</b>	<b>237</b>	<b>787</b>	<b>1,141</b>	<b>11.4%</b>	<b>781</b>	<b>8.3%</b>
特別収入	87	216	59	62	34		227	
特別支出	-	-	2	21	32		184	
<b>行政収支(A)</b>	<b>505</b>	<b>467</b>	<b>293</b>	<b>828</b>	<b>1,143</b>		<b>824</b>	
<b>■投資活動の部</b>								
国(県)支出金	883	1,415	1,967	999	714	69.9%	372	33.6%
分担金及び負担金・寄附金	2	1	5	11	6	0.6%	250	22.6%
財産売却収入	1,439	349	0	22	46	4.5%	53	4.8%
貸付金回収	233	53	53	53	60	5.9%	49	4.4%
基金取崩	180	10	91	152	196	19.2%	383	34.6%
<b>投資収入</b>	<b>2,737</b>	<b>1,828</b>	<b>2,117</b>	<b>1,236</b>	<b>1,021</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,107</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,664	2,365	3,039	1,667	1,136	111.2%	1,542	139.3%
繰出金(建設費)	70	47	53	61	59	5.8%	43	3.9%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	37	3.3%
貸付金	-	-	-	-	7	0.6%	43	3.9%
基金積立	165	44	80	19	321	31.4%	456	41.2%
<b>投資支出</b>	<b>1,899</b>	<b>2,457</b>	<b>3,171</b>	<b>1,747</b>	<b>1,523</b>	<b>149.1%</b>	<b>2,121</b>	<b>191.6%</b>
<b>投資収支</b>	<b>839</b>	<b>▲628</b>	<b>▲1,054</b>	<b>▲511</b>	<b>▲501</b>	<b>▲49.1%</b>	<b>▲1,014</b>	<b>▲91.6%</b>
<b>■財務活動の部</b>								
地方債 (うち臨財債等)	634 (485)	855 (432)	904 (400)	543 (415)	520 (424)	100.0%	1,063 (383)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>634</b>	<b>855</b>	<b>904</b>	<b>543</b>	<b>520</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,063</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,072 (282)	904 (296)	907 (329)	979 (381)	1,009 (391)	194.2%	919 (384)	86.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,072</b>	<b>904</b>	<b>907</b>	<b>979</b>	<b>1,009</b>	<b>194.2%</b>	<b>919</b>	<b>86.5%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲438</b>	<b>▲50</b>	<b>▲3</b>	<b>▲435</b>	<b>▲489</b>	<b>▲94.2%</b>	<b>144</b>	<b>13.5%</b>
<b>収支合計</b>	<b>905</b>	<b>▲211</b>	<b>▲763</b>	<b>▲119</b>	<b>153</b>		<b>▲47</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲567</b>	<b>▲437</b>	<b>▲613</b>	<b>▲151</b>	<b>135</b>		<b>▲95</b>	
<b>■参考</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,169 (11,456)	10,140 (11,407)	10,749 (11,404)	10,583 (10,968)	9,811 (10,479)		6,620 (10,573)	
積立金等残高	2,602	2,386	1,545	1,400	1,613		4,294	

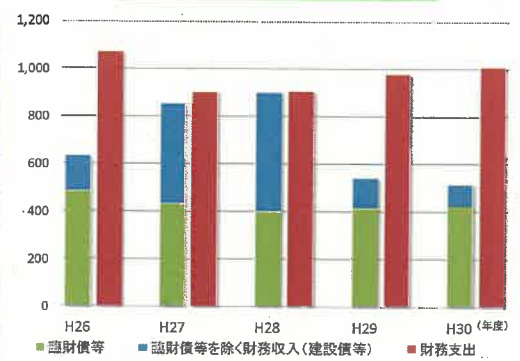
行政経常収入・支出の5カ年推移



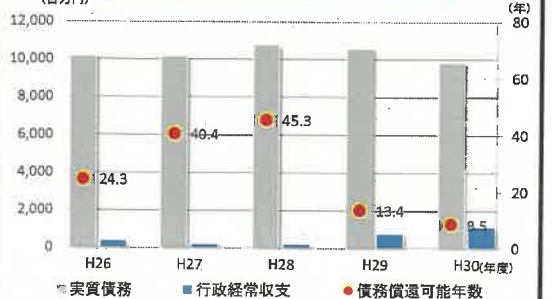
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間、当方の診断基準(18ヶ月)以下で推移しており、平成30年度では11.7ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状態にはない。

なお、平成30年度(診断対象年度)の実質債務月収倍率は、類似団体平均8.7ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、平成23年度から平成29年度までは当方の診断基準(10%)を下回っていたが、平成30年度は11.3%(補正後)となり、当方の診断基準(10%)を上回っている。他方、債務償還可能年数は、平成30年度は8.5年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の行政経常収支率11.3%は、類似団体平均8.0%と比較すると優位である。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成22年度以降では平成26年度を除いて当方の診断基準(3ヶ月)を下回っており、平成30年度は1.9ヶ月(修正後)となっている。他方、行政経常収支率は、平成30年度は11.3%(修正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、平成30年度の積立金等月収倍率1.9ヶ月は、類似団体平均5.4ヶ月と比較すると劣位である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値(H30年度)
債務償還可能年数	7.0年	9.1年	12.1年	12.9年	20.3年	24.3年	40.4年	45.3年	13.4年	8.5年	9.9年
実質債務月収倍率	13.4月	12.7月	12.8月	13.0月	15.4月	12.9月	12.3月	13.0月	12.7月	11.7月	8.7月
積立金等月収倍率	3.1月	2.8月	2.7月	2.5月	2.3月	3.3月	2.8月	1.8月	1.6月	1.9月	5.4月
行政経常収支率	16.0%	11.7%	8.8%	8.4%	6.3%	4.4%	2.5%	2.3%	7.8%	11.3%	8.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【積立系統】

前述の「財務指標の経年推移」のとおり、積立金等月収倍率は、平成22年以降では平成26年度を除いて当方の診断基準(3ヶ月)を下回っており、平成26年度から平成30年度までの積立金等月収倍率の低下要因は、主に減債基金及び財政調整基金の減少によるものである。

・積立金等月収倍率	平成26年度:3.3ヶ月 → 平成30年度:1.9ヶ月		
・積立金等残高	平成26年度:2,602百万円 → 平成30年度:1,613百万円	▲989百万円	▲38.0%
・減債基金	平成26年度:701百万円 → 平成30年度:45百万円	▲656百万円	▲93.6%
・財政調整基金	平成26年度:1,111百万円 → 平成30年度:849百万円	▲262百万円	▲23.6%

## ○積立金等の推移

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30	H30-H26 増減	H30-H26 増減率
歳計現金	403	486	388	301	381	▲22	▲5.5%
財政調整基金	1,111	1,017	802	820	849	▲262	▲23.6%
減債基金	701	501	51	1	45	▲656	▲93.6%
その他 特定目的基金	387	382	304	278	338	▲49	▲12.7%
合計	2,602	2,386	1,545	1,400	1,613	▲989	▲38.0%

・積立金等は、「財政調整基金」から国民健康保険特別会計への繰出金の財源として917百万円、一般財源不足等の補填財源として587百万円、また、「減債基金」から地方債元利償還財源として700百万円を取崩し、「その他特定目的基金」から国民健康保険特別会計への繰出金の財源として185百万円を取崩したことにより減少しており、積立金等月収倍率は低下している。

## ○積立金の取り崩し

(単位:百万円)

	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
H26	・国保操出 200百万円 ・その他 560百万円		・その他 180百万円
H27	・国保操出 232百万円 ・その他 451百万円	・地方債元利償還金 200百万円	・その他 10百万円
H28	・国保操出 400百万円 ・その他 25百万円	・地方債元利償還金 450百万円	・その他 91百万円
H29	・一般財源不足分 388百万円 ・その他 35百万円	・地方債元利償還金 50百万円	・西原南児童館建設事業 (西原南児童館建設基金 106百万円) ・その他 46百万円
H30	・一般財源不足分 199百万円 ・国保操出 85百万円		・国保累積赤字解消充当 (特別会計繰出準備基金 185百万円) ・その他 11百万円
	・国保操出合計 917百万円 ・一般財源合計 587百万円	・地方債元利償還金合計 700百万円	・西原南児童館建設事業 106百万円 ・国保累積赤字充当 185百万円

## 【収支系統】

・前述の「財務指標の経年推移」のとおり、行政経常収支率は、平成29年度以降は改善している。その主な要因として、平成29年度は国民健康保険事業の累積赤字解消に対する繰出金を支出しなかったこと、平成30年度は、繰出金の支出額を抑制(計画の見直し)したことから、当方の診断基準(10%)を上回る11.3%となった。

## ○行政経常収入・支出等の推移

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H29-H28 増減	H30	H30-H29 増減
行政経常収入	9,388	9,884	9,873	9,969	96	10,031	62
行政経常支出	8,970	9,633	9,636	9,182	▲ 454	8,869	▲ 313
行政経常収支率	4.4%	2.5%	2.3%	7.8%	5.5%	11.3%	3.5%

## 【国民健康保険特別会計の累積赤字について】

貴町は、国民健康保険特別会計の累積赤字については、「西原町国民健康保険特別会計の赤字解消計画」を策定し、令和5年度の累積赤字解消に向けて、平成26年度より財政調整基金等を取崩し、繰出金を支出していたが、平成29年度は、財源の確保ができなかったため、繰出金を計画どおり支出していない。

このため、累積赤字解消の完了年度を令和8年度へ延期するとともに、令和2年度及び令和4年度に保険料率(税)の引上げ実施などを織り込んで同計画を改定している。(「西原町国民健康保険特別会計の赤字解消計画(第二次改定)」)

## ○国民健康保険特別会計への繰入状況

(単位:百万円)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
繰出金	983	1,235	1,132	1,059	1,122	1,386	1,720	1,851	1,140	1,334
うち国民健康保険事業	381	600	504	406	409	631	948	1,009	354	536
うち事務費	166	167	160	170	173	171	162	139	101	96
うちその他	215	434	344	236	236	258	286	271	254	255
うち赤字補填	-	-	-	-	-	201	500	600	-	185

また、貴町は以下、中期財政計画を策定することにより、その他の歳出の削減を図っており、こちらも行政経常収支率の改善要因となっている。

## 【「西原町の中期財政シミュレーションと対策」(中期財政計画)について】

貴町では、国民健康保険特別会計の累積赤字解消や、義務教育施設等の公共施設の老朽化への対応などのため、平成29年3月に「西原町の中期財政シミュレーションと対策」(中期財政計画)を策定し、財政健全化に向けて取り組んでいる。

同計画については、令和元年11月に、「西原町財政シミュレーションと対策」として改定しており、令和2年3月及び令和2年12月にもそれぞれ改定を実施している。

これまで、同計画に基づき、収支不足への対応として、非常勤職員の人員配置の見直し、庁舎光熱費の削減、町民交流センターの管理運営の直営化によって、物件費を削減するなど、行政運営に係るコストの見直しや歳出の削減が図られている。

また、その他の財政健全化に向けての取組として、地方債は各年度において元金償還額以上の新規発行を抑制するとともに、施設整備の維持管理方法の見直しによる物件費の削減、サービス内容の見直しによる扶助費の抑制などにより歳出の削減を図るとしている。

## 【今後の見通し】

貴町では、中期財政計画である、「西原町財政シミュレーションと対策」について、令和2年3月に令和2年度から令和5年度までを対象期間とした改定を行っている。

当方において、同計画及び貴町担当部署へのヒアリングを基に算出した財務指標(計画終了年度:令和5年度)の見通しは以下のとおりである。

令和5年度には、積立金等月収倍率及び行政経常収支率が当方の診断基準を下回り、「積立低水準」となる見通しとなっている。

指標	H30年度	令和5年度	
		H30との比較	
債務償還可能年数	8.5年	10.5年 悪化	地方債残高及び有利子負債相当額は減少するものの、後述の行政経常収支が減少するため、悪化の見通し。
実質債務月収倍率	11.7月	8.8月 改善	地方債残高や有利子負債相当額の減少により実質債務残高は減少し、後述の行政経常収入が増加するため、改善の見通し。
積立金等月収倍率	1.9月	1.9月 横ばい(積立低水準)	財政調整基金は毎年度標準財政規模の10%程度、また、減債基金は前年度の地方債の発行額(臨時財政対策債を除く)の3.3%程度を積み立てることとしており、ほぼ横ばい(約16億円)で推移する見通し。
行政経常収支率	11.3%	6.9% 悪化(10%未満)	地方税の増加により行政経常収入は増加するものの、障がい者福祉サービスに関する事業費などの扶助費の増加、介護保険広域連合や沖縄県東部消防組合への負担金(補助費)増加による行政経常支出の増加により行政経常収支が減少するため、悪化の見通し。

## 【その他の留意点】

## ○今後の財政運営について

前述の「財務指標の経年推移」のとおり、平成30年度は、積立金等月収倍率は当方の診断基準を下回っているものの、国民健康保険特別会計の累積赤字解消に対する繰出金の支出を抑制(計画の見直し)したことから、行政経常収支率は診断基準を上回り、積立低水準の状況にはない。

しかしながら、令和元年度の行政キャッシュフロー計算書(※)によると、積立金等月収倍率及び行政経常収支率が当方の診断基準を下回り、積立低水準となる見通しとなっている。

また、前述の「今後の見通し」で示したとおり、令和5年度の財務指標のうち、積立金等月収倍率は、財政調整基金及び減債基金を一定の率で積み立てるなど、積立金等の額を平成30年度の水準(約16億円)を維持することで1.9月の見通しとなっているが、国民健康保険特別会計の累積赤字解消を優先するとの貴町の方針より、同特別会計の収支状況次第では、積立金等が確保できないことが予想される。

また、行政経常収支率は、扶助費や補助費の増加により当方の診断基準(10%)を下回る6.9%となる見通しとなっている。

なお、貴町では、令和2年度の当初予算執行のための財源不足から財政調整基金を取り崩している。このため、令和2年度末の積立金等の額が平成30年度の水準(約16億円)を下回る見通しとなっている。

以上のことから、貴町の今後の財政運営においては、「西原町国民健康保険特別会計の赤字解消計画(第二次改定)」における保険料率(税)の引上げなどの確実な実行や、「西原町財政シミュレーションと対策(中期財政計画)」に基づき、引き続き徹底した歳出削減の実施に努めるとともに、地方税確保のため東崎工業地域への企業誘致や人口増加が期待できる「西原西地区土地区画整理事業」を着実に進めるなど、行政経常収支の確保を図ることが求められる。

また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やその他補助金を原資として、経済復興支援事業や雇用維持支援金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しているが、今後の感染拡大の状況次第では、財政調整基金の取崩しを要する可能性があることから、積立金等月収倍率がさらに低下することも懸念される。

よって、新型コロナウイルス感染症が貴町の財政に与える影響を十分に注視したうえで、財政運営を行うことが望まれる。

※令和元年度の行政キャッシュフロー計算書は、決算統計データ等を基に当方において作成したもの。

## ○公共施設の管理等について

「西原町公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)では、公共施設(全体)の更新について、耐用年数に応じた施設再整備を実施すると、今後50年間で約396億円、年平均7.92億円が必要と試算している。

また、令和2年度までに個別施設管理計画を策定し同計画に基づく経費見込みなどによって、より精緻な更新投資費用を算出し、令和3年度までに総合管理計画に反映することとされている。

しかしながら、貴町では、個別施設管理計画の策定及び総合管理計画への反映について、人力的な制約などから完了の目途はたっていないとしている。

総合管理計画への更新投資費用の反映は、財政負担の軽減・平準化を図るうえで重要であると考えられることから、早急に個別施設管理計画を策定し、総合管理計画へ反映することにより、義務教育施設等の公共施設の適正管理に努めるとともに、中期財政計画に織り込むなど財政運営への活用にも努められたい。

## ●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	その他特定目的基金（平成30年度）	繰替運用不可（石油貯蔵施設立地対策等交付金基金 ▲65百万円）
2	その他特定目的基金（平成28年度）	繰替運用不可（西原南児童館建設基金 ▲106百万円）
3	その他特定目的基金（平成27年度）	繰替運用不可（西原南児童館建設基金 ▲40百万円）
4		

## ○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
実質債務月収倍率	平成30年度	11.6月	11.7月
積立金等月収倍率	平成30年度	2.0月	1.9月
債務償還可能年数	平成28年度	44.9年	45.3年
実質債務月収倍率	平成28年度	12.9月	13.0月
積立金等月収倍率	平成28年度	2.0月	1.8月
債務償還可能年数	平成27年度	40.2年	40.4年
実質債務月収倍率	平成27年度	12.2月	12.3月
積立金等月収倍率	平成27年度	2.9月	2.8月